

# 令和6年度 大阪狭山市財務書類(一般会計等:簡易版)

## (1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日時点において市が保有する資産、負債、純資産の状況を総合的に表示したものです。借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの資産、貸方には財源である地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.固定資産	51,466	1.固定負債	
・有形固定資産	49,800	・地方債	11,492
うち事業用資産	31,854	・長期未払金	19
うちインフラ資産	17,894	・退職手当引当金	2,457
・無形固定資産	1	・損失補償引当金	
・投資その他の資産	1,665	2.流動負債	
うち投資及び出資金	245	・翌年度償還予定地方債	1,699
うち長期延滞債権	274	・短期借入金	
うち基金等	1,148	・未払金	16
うち徴収不能引当金	△6	・賞与引当金	251
		・預り金	269
2.流動資産	3,914	負債合計	16,203
・現金預金	343		
(歳計現金)	73	純資産の部	
・未収金	62		
・基金	3,509	純資産合計	39,177
・徴収不能引当金	0		
資産合計	55,380	負債・純資産合計	55,380



令和6年度末の資産総額は553億8,000万円、負債総額は162億300万円、純資産総額は391億7,700万円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は、29.3%となっています。

純資産変動計算書における純行政コストは、「行政コスト計算書の純行政コスト」と一致し、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。令和6年度の純行政コストは△220億円であったのに対し、一般財源は、221億6,000万円で、1億6,000万円のプラスでした。寄附等の無償取得による資産変動なども含めた純資産変動額は1億6,100万円のプラスで、純資産残高は、391億7,700万円でした。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を対比させた書類です。

(単位:百万円)

【経常費用】	
1.人件費	4,002
(1)職員給与費	2,889
(2)賞与引当金繰入額	251
(3)退職手当引当金繰入等	189
(4)その他	673
2.物件費等	5,340
(1)物件費	4,085
(2)維持補修費	139
(3)減価償却費	1,116
3.その他の業務費用	409
(1)支払利息	34
(2)徴収不能引当金繰入額	5
(3)その他	370
4.移転費用	12,943
(1)補助金等	5,277
(2)社会保障給付	5,722
(3)他会計への支出	1,941
(4)その他	3
【経常収益】	
1.使用料手数料	413
2.その他	244
経常行政コスト	△22,037
【臨時損益】	
	37
純行政コスト	△22,000

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

(単位:百万円)

1.業務活動収支	1,087
業務支出(人件費・物件費・補助金・社会保障給付など)	21,502
業務収入(税収等、国県補助金、使用料及び手数料収入など)	22,589
2.投資活動収支	△501
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	867
投資活動収入(国県補助金・基金取崩額など)	366
3.財務活動収支	△1,035
財務活動支出(地方債償還など)	1,755
財務活動収入(地方債発行収入)	720
当年度歳計現金増減額	△449
期首歳計現金残高	522
期末歳計現金残高	73

業務活動収支が10億8,700万円のプラスである一方、投資活動収支が5億100万円、財務活動収支が10億3,500万円のマイナスで合計では4億4,900万円のマイナスとなりました。期首歳計現金残高とあわせて令和6年度期末歳計現金残高は、7,300万円となりました。



## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)

科目	金額
期首純資産残高	39,016
純行政コスト	△22,000
一般財源	22,160
地方税	14,522
国県等補助金	7,638
本年度差額	160
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	1
その他	0
本年度純資産変動額	161
期末純資産残高	39,177